

【H25年環境省重点施策】 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化

資料3

- 背景
- ・人工排熱の排出抑制等の「緩和策」には長期的な取組が必要
 - ・ヒートアイランド対策大綱の改定の中で新たな取組に「適応策」が追加
 - ・東日本大震災に対応した節電等に伴う人への熱ストレスの増大

人への熱ストレスを低減させる「**適応策**」の普及を推進
(適応策: 街路樹やミスト、打ち水、高反射塗装等による暑熱環境の回避等)



適応策の例
(左: 緑陰、右: ミスト)

(H24 30百万円→H25 68百万円)

適応策(街路空間・それ以外)を中心に調査・検討を実施

- ①街路空間の適応策の普及に必要な「導入すべき場所」「導入後の定量的な効果評価手法」等について検討・開発し、「街路空間以外」の適応策についても検討に着手。
- ②(新規)複数の適合策導入の効果を検証するため、モデル的に複数の適応策を実施し、その効果を検証する。
- ③暑さ指数(WBGT)の情報提供では、特に熱中症が発生しやすい具体の場所(例: 体育館やグラウンド等)の予測値の算出手法を開発する。
- ④また、暑さ指数の情報提供地点を150地点から900地点に増やすとともに、個人向けのメール提供等を開始する。

「緑のカーテン」に関する地方公共団体等の取組み

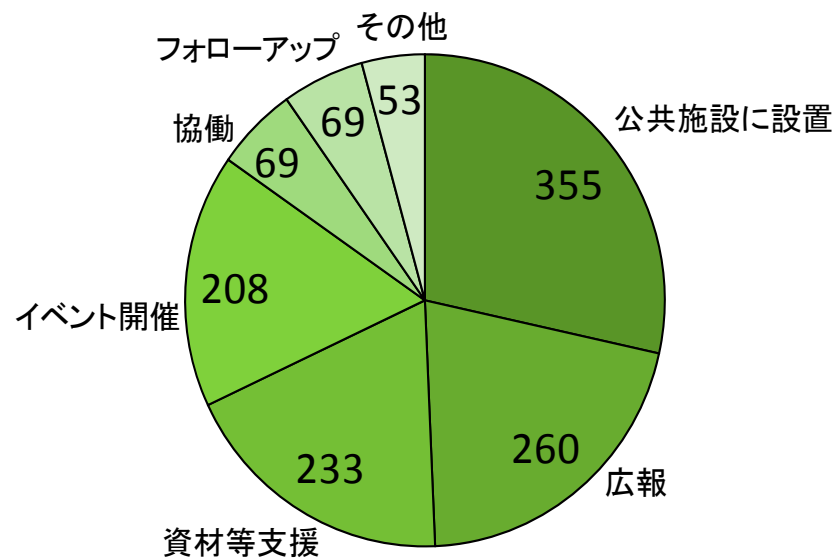
都市局公園緑地・景観課 緑地環境室

- ・国土交通省では、平成23年度から全国の緑のカーテンの取組み状況に関する調査を実施。
- ・調査結果については、国土交通省HPにおいて公表するとともに、全国における取組事例を紹介。

地方公共団体等の取組み状況(平成24年度)

- 建築物の壁面や窓の外側を覆うように短期間で成長するつる性の植物を育てる「緑のカーテン」について、何らかの取組みを行った**地方公共団体の数は369団体**となっており、昨年度の231団体と比べて**約1.6倍に増加**し、大都市に限らず、全国的な広がりを見せていることが確認された。
- 取組内容としては、公共施設への設置が最も多く(355団体)、続いて広報(260団体)、資材等支援(233団体)、イベントの開催(208団体)等が実施されている(複数回答あり)。
- また、地方公共団体・NPO法人主催による「全国緑のカーテンフォーラム」が開催されている。

「緑のカーテン」に関する地方公共団体の取組み状況 平成24年度(地方公共団体数、複数回答あり)



※地方公共団体の公園部局への調査結果

「全国緑のカーテンフォーラム」の取組事例



PR展示



パネル展示



被災地の仮設住宅における取組報告



パネルディスカッション

写真出典:「平成24年度 第6回全国緑のカーテンフォーラムinみさと事業報告書」